



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 TEL 03-3661-4204
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	21,714	1.7	2,994	4.7	3,971	15.0	2,617	30.3
2021年12月期第1四半期	21,359	△6.5	2,861	△15.9	3,454	△10.6	2,008	△30.0

（注）包括利益 2022年12月期第1四半期 4,997百万円（20.0%） 2021年12月期第1四半期 4,165百万円（245.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	21.88	—
2021年12月期第1四半期	16.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	98,969	77,320	75.0
2021年12月期	98,042	76,810	75.4

（参考）自己資本 2022年12月期第1四半期 74,259百万円 2021年12月期 73,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,700	6.0	14,200	6.5	14,300	△2.4	9,500	8.1	79.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	121,653,486株	2021年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	2,007,368株	2021年12月期	2,018,072株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	119,637,155株	2021年12月期1Q	119,635,598株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(2022年12月期1Q 113,956株、2021年12月期124,800株)が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け依然として厳しい状況が残る中、一部では持ち直しの動きも見られています。日本を含む世界経済においては、感染症の影響が緩和する動きがある一方、各地で断続的な感染再拡大及び都市封鎖等が発生しております。加えてウクライナ情勢への懸念等もあり、原油価格やサプライチェーンの状況など、経済の先行きについても不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、2020年2月に策定した「第7次中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）」において3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）を掲げており、その最終年としてこれらの基本戦略を軸とし、事業の成長はもちろん、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの、為替の影響もあり217億14百万円（前年同期比1.7%増）となりました。利益面におきましても、売上総利益率が前期比で0.6ポイント改善したことにより販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益は29億94百万円（同4.7%増）、経常利益は39億71百万円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億17百万円（同30.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：116.35円（106.04円）

・中国元：18.32円（16.36円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは、2020年12月期より「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとしております。

各区分における概況は以下のとおりです。

<日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業全体の売上高は88億46百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は売上高の減少に伴う総利益の減少等により、前年同期実績を下回る5億43百万円（同10.0%減）となりました。

育児及び女性向け用品の売上高につきましては、おしりふき等の一部消耗品では価格競争等もあり苦戦した一方、当社の基幹商品である哺乳器、さく乳器等は前年同期を上回りました。当事業におきましては、2月に当社の主力商品である哺乳びんシリーズ「母乳実感®」を11年ぶりにリニューアルし、発売を開始しております。また同じく2月にはベブスキんケア商品シリーズ「ピジョン ベーシックスキンケア」（全身泡ソープ、泡シャンプー、ベビー沐浴料、ベビークリアローション、ベビーミルクローション、ベビークリーム、ベビークリアオイル）もリニューアルし、発売を開始しております。

また、ダイレクト・コミュニケーションの一環として、母乳育児について楽しく学べるピジョンのマタニティセミナー「おっぱいカレッジ」のライブ配信を行い、合計で700名以上の方にご視聴いただいた他、医療従事者向けセミナーもオンラインで開催し、100名を超える方にご覧いただいております。withコロナ時代のママやパパの不安を和らげるため、WEBやSNSを通じたサポートコンテンツの充実にも継続して取り組んでおり、妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」の内容におきましても、お客様に寄り添った一層の改善を進めてまいります。

ヘルスケア・介護用品の一部商品では、前期より取り組んでおります取扱商品の見直し実施等により、売上高が減少しております。小売店及び介護施設等への営業活動強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

子育て支援におきましては、当第1四半期連結累計期間において事業所内保育施設等64箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開してまいります。

<中国事業>

当事業の売上高は、為替の影響もあり、78億92百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は総利益が前年同期を上回った事もあり25億32百万円（同4.0%増）となりました。

なお中国本土においては、前年9月にリニューアル・先行発売を開始しております哺乳器「自然実感」（日本における商品名：母乳実感®）シリーズの出荷等は順調に進捗していた一方、新型コロナウイルス感染症の局地的拡大に伴うロックダウンにより生産や出荷等の活動に影響が発生し、現地通貨ベースでの売上高は前年同期を下回っております。

SNSやライブ配信等を活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化及びコロナ禍での育児情報支援、実店舗での店頭販売促進や新商品の配荷促進、病産院活動等の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は30億69百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は5億14百万円（同44.4%増）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、主に販売拠点におけるwithコロナでの営業・マーケティング活動の再開・体制整備もあり、売上高及び利益を伸ばしております。今後も、上位中間層向け商品の開発・投入を推進するとともに、当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開してまいります。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は35億51百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は1億68百万円（同47.1%減）となりました。

北米では、物流の混乱による商品入荷及び出荷遅延傾向が継続しているものの、Eコマースチャネルでの売上が好調である他、乳首ケアクリームや新商品カテゴリである産前・産後ケア商品の売上が堅調に推移しております。一方、市場競争が一層厳しくなっている一部の消耗品群においては、売上は前年同期を下回っております。

利益面につきましては、海上輸送費をはじめとした物流費高騰が続いており、原価や発送費用等に影響が出ている他、積極的なマーケティング費用の使用等もあり、前年同期を下回っております。今後は、北米に加えて、欧州や中国等での一層の事業拡大に向け、商品ラインアップの拡充やEコマースの強化、マーケティング活動、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は989億69百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億26百万円の増加となりました。流動資産は9億21百万円の減少、固定資産は18億48百万円の増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、商品及び製品が17億89百万円増加、その他が5億93百万円増加したものの、現金及び預金が40億34百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物が11億55百万円増加、有形固定資産のその他が4億29百万円増加、無形固定資産のその他が2億91百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は216億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億16百万円の増加となりました。流動負債は10億46百万円の増加、固定負債は6億29百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、その他が2億43百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が11億84百万円増加、賞与引当金が1億27百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、その他が7億29百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は773億20百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億10百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が18億13百万円減少したものの、為替換算調整勘定が21億66百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本国内及び世界各国での新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な流行は、現時点においても先行きは不透明であり、今後の動向や当社グループの業績に与える影響額の算定は非常に困難な状況であります。しかしながら、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う断続的な都市封鎖や移動制限の発出等は当面続くと予測し、2021年12月期及び2022年12月期の定量目標に関して、2021年2月10日に発表した「中期経営計画の修正に関するお知らせ」において見直しを行いました。

当該修正計画を達成すべく、さらなる事業運営体制の整備、強化を図りながら、各事業戦略及びその基盤となる機能戦略に基づく諸対策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,218	31,184
受取手形及び売掛金	16,253	16,650
商品及び製品	8,723	10,512
仕掛品	623	731
原材料及び貯蔵品	3,359	3,595
その他	2,270	2,863
貸倒引当金	△194	△204
流動資産合計	66,254	65,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,125	10,281
土地	7,272	7,326
その他(純額)	10,695	11,124
有形固定資産合計	27,093	28,733
無形固定資産		
のれん	534	515
その他	2,037	2,328
無形固定資産合計	2,572	2,844
投資その他の資産		
その他	2,123	2,059
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,122	2,058
固定資産合計	31,788	33,636
資産合計	98,042	98,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,087	5,271
電子記録債務	1,623	1,672
未払法人税等	1,180	1,126
賞与引当金	882	1,010
製品自主回収関連費用引当金	18	2
訴訟損失引当金	9	9
その他	7,268	7,025
流動負債合計	15,072	16,118
固定負債		
退職給付に係る負債	478	550
株式給付引当金	313	340
その他	5,367	4,638
固定負債合計	6,159	5,529
負債合計	21,232	21,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,154
利益剰余金	61,163	59,350
自己株式	△1,479	△1,433
株主資本合計	70,062	68,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	16
為替換算調整勘定	3,805	5,972
その他の包括利益累計額合計	3,822	5,988
非支配株主持分	2,925	3,061
純資産合計	76,810	77,320
負債純資産合計	98,042	98,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,359	21,714
売上原価	11,190	11,243
売上総利益	10,168	10,470
販売費及び一般管理費	7,307	7,475
営業利益	2,861	2,994
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	124	12
助成金収入	18	470
為替差益	321	337
その他	106	142
営業外収益合計	610	1,007
営業外費用		
支払利息	11	21
その他	6	10
営業外費用合計	17	31
経常利益	3,454	3,971
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	33	—
特別利益合計	34	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	20
製品自主回収関連費用	507	—
特別損失合計	510	20
税金等調整前四半期純利益	2,978	3,954
法人税、住民税及び事業税	1,599	1,730
法人税等調整額	△648	△457
法人税等合計	951	1,273
四半期純利益	2,026	2,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,008	2,617

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,026	2,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△0
為替換算調整勘定	2,129	2,316
その他の包括利益合計	2,138	2,315
四半期包括利益	4,165	4,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,059	4,779
非支配株主に係る四半期包括利益	106	218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,985	7,626	1,644	3,103	21,359	—	21,359
セグメント間の 内部売上高又は振替高	731	58	1,225	14	2,030	△2,030	—
計	9,717	7,685	2,869	3,117	23,389	△2,030	21,359
セグメント利益	603	2,434	356	318	3,713	△852	2,861

(注) 1. セグメント利益の調整額△852百万円には、セグメント間取引消去△45百万円、配賦不能営業費用△806百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,417	7,733	2,014	3,547	21,714	—	21,714
セグメント間の 内部売上高又は振替高	428	158	1,054	3	1,645	△1,645	—
計	8,846	7,892	3,069	3,551	23,359	△1,645	21,714
セグメント利益	543	2,532	514	168	3,758	△764	2,994

(注) 1. セグメント利益の調整額△764百万円には、セグメント間取引消去54百万円、配賦不能営業費用△819百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。